岩手県東日本大震災津波復興委員会女性参画推進専門委員会

女性参画による被災地のなりわいの再生ワーキンググループ

調　査　報　告

平成 28 年 3 月

岩手県東日本大震災津波復興委員会女性参画推進専門委員会
女性参画による被災地のなりわいの再生ワーキンググループ

目　　次

１　趣　　旨　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

２　調査の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

３　調査結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

テーマ１　なりわいの再生に向けた女性の活躍支援

１－１　起業支援及び伴走支援　・・・・・・・・・　３

１－２　ＮＰＯとの連携による社会的課題の解決・　６

テーマ２　女性が活躍できる環境づくり　・・・・・・・・・・　７

４　おわりに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

【資料１】なりわいＷＧの設置について　・・・・・・・・・・・・・　11

【資料２】各種統計等による現状把握　・・・・・・・・・・・・・・　12

【資料３】検討経過　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13

１　趣旨

本報告は、東日本大震災津波の被災地における女性の就労をめぐる課題に適切に対処し、さらには地元定着、Ｕ・Ｉターンを促進し、女性がいきいきと活躍できる環境づくりに向けた方策について検討することを目的として、岩手県東日本大震災津波復興委員会女性参画推進専門委員会（以下、「女性参画推進専門委員会」という。）の下に設けられた、「女性参画による被災地のなりわいの再生ワーキンググループ（以下、「なりわいWG」という。）」の調査結果をまとめたものである。

２　調査の概要

(1)　検討テーマ

なりわいWGでは、女性参画推進専門委員会との協議等を踏まえ、検討テーマを次のとおりとした。

テーマ１　なりわいの再生に向けた女性の活躍支援

１－１　起業支援及び伴走支援

被災地においては、女性の起業によるなりわいの創出が期待されていることから、女性が起業しようとしたり、起業から経営が軌道に乗るまでの間に直面する、育児、就労、家庭環境等の複合的な課題への対応策を検討する。

１－２　ＮＰＯとの連携による被災地の社会的課題の解決

震災後に社会的課題を解決しようと取り組んできたＮＰＯ。これらのＮＰＯにおいては女性が中心的な役割を果たしているものも多く、今後、ＮＰＯの役割が大きくなることが期待されていることから、ＮＰＯが地域のニーズや課題に対応する活動を持続することができるような方策を検討する。

テーマ２　女性が地域で活躍できる環境づくり

被災前から人口減少が進んでいる中、沿岸地域に住みたい、働きたい、帰りたいという女性の願いに応えるため、女性が暮らしやすい環境づくりを検討するとともに、ＵＩターンを含めた同地域への移住・定住を促進する方策を検討する。

(2)　検討経過

平成26年11月６日(木)から平成27年10月30日(金)まで、なりわいWGを４回（うち２回は現地調査）開催した。

また、平成27年３月、７月及び12月に開催した女性参画推進専門委員会において、進捗状況を報告するとともに、対応方策等について協議した。

【「資料３　検討経過」参照】

３　調査結果

意見交換会や現地調査を踏まえた、沿岸地域における女性の就労等に関わる課題及び対応方策は次のとおり。

テーマ１　なりわいの再生に向けた女性の活躍支援

１－１　起業支援及び伴走支援

課題	**１　女性が起業する際のボトルネックの解消** 女性が起業と育児・介護等の家庭環境との両立ができる環境づくりが必要である。 **２　起業前後の女性に対する支援体制の整備** 起業前後の女性に対し、個々の状況に合わせたきめ細かな相談・支援ができる体制や、起業者相互に情報が共有できる環境づくりが必要である。

≪関連する主な意見・発言等≫

➢　調査先意見

・　起業しようとする女性は、様々な不安を抱えている場合が多い。
・　支援や施策が普通の人々にも分かりやすく伝わっていない。
・　技術者と経営者の違いに苦労している。経営について、起業前に学べる機会がもっとあると良い。
・　起業やなりわい支援は、生活支援や子育て支援と共に進める必要がある。
・　告知の方法など、分かりやすく広く伝える工夫が行政には必要。

➢　ＷＧ員意見

・　長期的に支援する仕組みが必要。
・　支援制度にたどり着くまでの、女性や起業初心者のための周知や支援の枠組みが必要。
・　起業支援でも伴走支援でも、受け手に様々なレベルがあるので、それらを意識したスキームづくりが必要であり、個々の状況に合わせた支援となるべき。
・　起業後も関係機関による伴走支援を行い、志の高い人を応援し続ける。
・　仕事仲間等がいて、周りを巻き込んでいくことが成功につながることから起業者の仲間づくりを支援する必要がある。
・　伴走支援においては、メンター的な人が定期的に訪問することで、大分解決される問題が多いのではないか。

➢　委員意見

・　介護や育児等との両立は、本人の頑張りだけではとても難しい。女性を支援していく場合は、周りの人が、自分ができることで何か手助けができる仕組みが必要である。
・　母親は育児に必死。母親が働くためのサポートがない限りは、どんどん人口が流出していくのではないか。
・　子どもを持つ女性が安心して起業や仕事ができるよう、その間の子どもたちの受け皿をしっかりする必要がある。

・　女性にとっては、情報をどれだけ得られるかが、上手くいくかどうかの要になっているように思う。岩手の女性はパソコンも余り上手に使用できずに情報が得られないということもあるので、そうした技能を教えることも非常に大事だと感じる。
・　情報がなかったために、受けられる支援を受けないまま、開業から今に至っている事例がある。情報の伝え方の工夫をお願いしたい。

【調査先】釜石市役所（商工労政課）、橋野製作所栗林工場、小笠原静子 氏、もじゃぴん

対応方策

1　女性への重点的な支援策の実施

女性は、起業に際して、育児や介護などの課題に直面することが多いことから、両立のための周囲の理解醸成と協力の促進、普及啓発を行いながら、そうした女性への重点的な支援を行うこと。

また、女性が十分に情報を得られていない現状があることから、起業や就業等の活動を行おうとする女性のため、成功事例や支援策などを共有できる機会を設けること。

2　起業者間での情報共有・連携の強化

起業した女性の中には、家庭や育児との両立を図らなければならず、時間や人脈が制約され、起業後の悩みを抱えながらも、気軽に相談できる機会がない状況に陥っている場合がある。

こうしたことから、起業後の課題・不安の解消や経営改善が図られるよう、きめ細かな相談体制を構築すること。また、女性起業者相互による情報共有や、支え合いに繋がるネットワークづくりや環境整備を行うこと。

対応方策事例

さんりくチャレンジ推進事業

～　沿岸地域における新たなビジネス立上げを支援します　～

1　事業目的

若者や女性をはじめとした、被災地での起業等の新たなビジネス立上げを支援し、復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図ります。

2　事業内容

（１）支援対象者

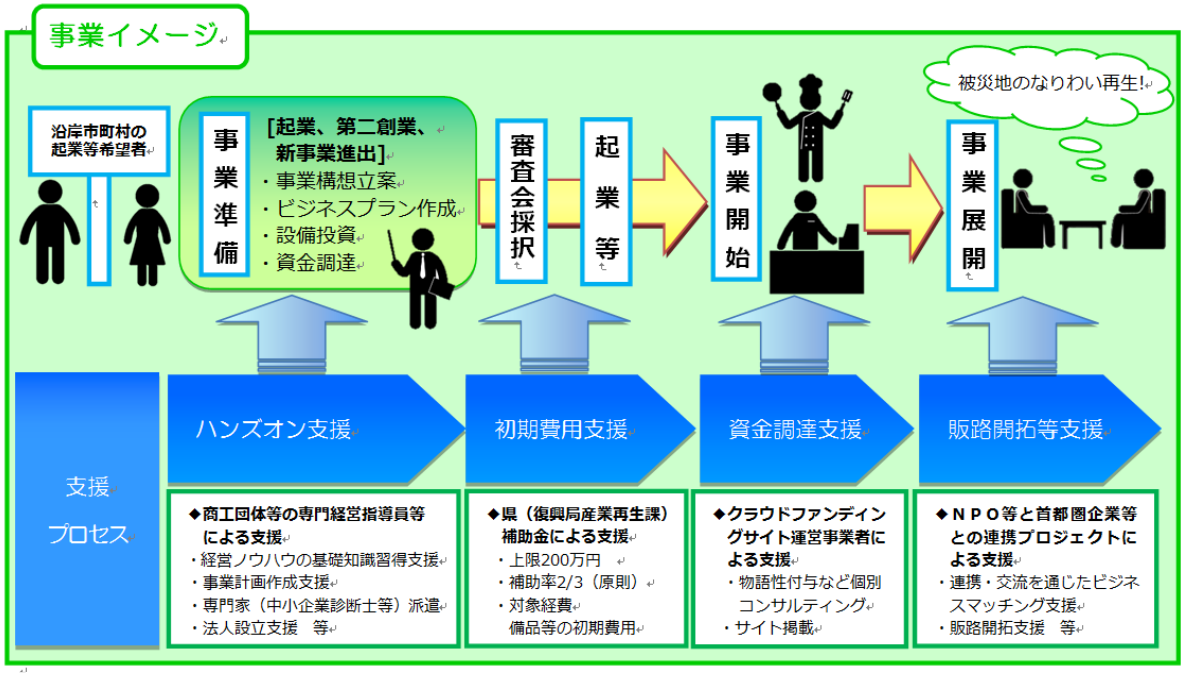
沿岸 12 市町村で起業、第二創業、新事業進出等の新たなチャレンジを希望する者（H28 年度は概ね 30 者を支援［予定］）

（２）支援内容

①　起業等前の支援	起業者や地域の事業者、支援機関等との交流会の開催により、意識啓発と協力関係の構築を促進
②　ハンズオン支援	商工団体等の経営指導員による事業計画策定支援、経営支援
③　初期費用の補助	設備・機器整備費等について 200 万円を上限に補助 （県補助金：補助率 2／3 以内） ［代表者が若者・女性の場合、5／6 以内］
④　資金調達支援	インターネットを通じた新たな資金調達手法（クラウドファンディング）の活用支援
⑤　販路開拓等支援	起業等希望者や地域事業者の交流・連携による新たな事業展開支援、首都圏協力企業等との連携による販路開拓等支援

3　事業実施主体

岩手県（ハンズオン支援については商工団体等、販路開拓等及び資金調達支援についてはＮＰＯ等に対する委託・補助[予定]）



１－２　ＮＰＯとの連携による被災地の社会的課題の解決

課題	**被災地の社会的課題を解決するためのＮＰＯとの連携・協力体制の整備** ＮＰＯが被災地の社会的課題の解決に持続的、発展的に取り組むことができるよう、連携・協力体制を整備する必要がある。

≪関連する主な意見・発言等≫

➢　調査先意見
- 一緒に現状や展望を整理する人、活動を支える人、支援する人が必要。
- 人が介すること、コーディネートや結び付けは、仕事としてもっとお金が生み出せても良いのではないか。
- 住みやすい社会づくりのため、社会的な課題の解決や、人に寄り添う仕事をどう育てていくかを考える必要がある。

➢　ＷＧ員意見
- 中間支援や社会的課題への取組に対しての認識が弱く、仕事として認められていない現状がある。地元の人々が活動を続けられるよう、成功事例を示していくなどの取り組みが必要。
- 社会的課題の解決、コンサルやコーディネートがなりわいになるのか、ＮＰＯとして一歩進んでいる団体が、自立化のためのノウハウを伝えることが必要なのかもしれない。
- スキル育成や情報収集など、ＮＰＯ向けの支援が必要とも感じる。
- 福祉の視点を培い、高いノウハウを身に付けた生活支援相談員等のキャリアを活かせる仕組みを検討しなければならない。

➢　専門委員意見
- 女性が女性を支援するためのネットワーク整備や連携策について行政で意識してつくり出した方が良い。

【調査先】ＮＰＯ法人ｗｉｚ、ＮＰＯ法人まあむたかた

対応方策

１　先進的な取組等の情報発信の強化

被災地の社会的な課題解決のために立ちあがったＮＰＯや団体等の活動に対する地域からの理解が不足し、仕事として認められていない場合も多いことから、地域における意識変化が促進されるよう、先進事例等の情報を広く発信すること。

２　ＮＰＯ等の運営基盤の強化

女性による社会的課題の解決や、女性の就業の幅を広げる可能性を持つ、ＮＰＯ等団体の活動を発展させるには、スキルの育成やノウハウの蓄積が必要である。

こうしたことから、ＮＰＯ等団体の基盤強化と人材育成が進むよう、団体の自立につながる支援や、それらも含めた課題・ノウハウ等の取得や蓄積に向けた支援を行うこと。

テーマ２　女性が地域で活躍できる環境づくり

課題	
	１　女性が働きやすい、暮らしやすい環境づくり 女性が地域において積極的に活動し続けられるような環境づくりを促進する必要がある。 **２　女性の沿岸地域への移住・定住の促進** 住居・雇用・生活環境等に対する不安を解消させ、女性が沿岸地域に移住・定住する際の障壁を低くする必要がある。

≪関連する主な意見・発言等≫

【女性が働きやすい、暮らしやすい環境づくり関係】

➢　調査先意見

・　働き方の選択肢が少ないことから都市に転居する者が多い。
・　女性にとって、労働形態の幅がフルタイムか臨時職員しかなく、シフト化や時短などの労働形態のバリエーションがあれば良いと思う。
・　地域において、何をやりたいのか分からない女性も多く、あるいは、やりたいことがあってもその選択肢が地域にないなど、女性自身が、地域で女性が活躍する姿を見る機会も無く、いい先例が表れにくい。

➢　ＷＧ員意見

・　様々な分野で活躍している女性にフォーカスを当てて、ロールモデルとして県内外に情報発信してはどうか。
・　女性の力だけで様々な地域活動を推し進めていくことができるよう、どういう力をつけていけば良いのか、きめ細かい支援があればと思う。
・　「女性が働きにくい」「地域に出にくい」等の地域性をカバーすることが必要であり、地域（男性）の意識醸成や、女性が活躍しやすい地域づくりを進め､潜在している女性のリーダーシップの発揮を支援することが必要。
・　子育てや介護などにより、地元の女性は、仕事に従事できる時間が限られている一方で、自分の持つスキルを生かせないか考えている。そういったスキルが収入に繋がっていくような環境づくりを行っていく必要がある。
・　小さな地域において女性が何か行動することへの抵抗感がある中で、男女共同参画をベースとした様々な支援が大切なのだと改めて感じた。女性が活躍できる環境づくりをしないと、熱い想いが削られてしまう。

➢　専門委員

・　地域に必要な仕事を明らかにして、それに対する研修やフォローアップを実施することで、地域に役立つ女性の雇用の創出につながっていくのではないか。
・　被災地では、特定の人にたくさんの仕事や役割が集中しているので、周りにもそういった役割や活動が拡がっていけば良い。
・　地域や自治会の会合等で女性が発言をしても受け入れてもらえない現状がある。
・　女性と共に地域全体を見渡すような意識改革を男性にしてもらいたい。

【女性の沿岸地域への移住・定住の促進関係】

➢　調査先意見

・　ある町は、子育て支援制度が非常に充実している。しかし、町への移住となると子育て支援だけではなく、仕事と住居との連携が必要。
・　『ＵＩターン』は、言葉が堅い。ゆるいつながりと気軽さ、フラットな雰囲気　が大切。いきなり定住というのはハードルが高いので、日月居住が出来る岩手が作られれば良いと思う。

➢ ＷＧ員意見

・　女性が一生幸せに暮らせるというイメージができるまちづくりが必要であり、どのような家庭環境であっても、幸せに生活できるという環境づくりを行うべき。

・　地元に残って役に立ちたいという高校生が増えている一方で、子育て世代にとっては、働き方の選択肢が少ないなど、生活環境が窮屈である。

➢ 調査先意見

・　定住希望者やＵ／Ｉターン希望者が、地域で多様な働き方の選択肢ができるよう、年齢別、ライフスタイル別に支援施策を整理し、女性向けの定住支援プログラムとして提供してはどうか。

【調査先】　釜石市役所（子ども課、商工労政課）、ＮＰＯ法人ｗｉｚ

対応方策

１　スキルを有する女性の活躍の場の創出

女性が活躍する場を広げるためには、資格や技術を有する女性が、自分の持つスキルを生かせる場を創出することも有効である。

このため、保育や学習支援、あるいは介護や看護等の、地域課題解決につながるものをはじめ、様々なスキルを有する女性が地域で活躍でき、加えて、収入も生み出せるような環境づくりを行うこと。

また、スキルを生かして活躍する女性の情報を発信し、女性の活躍に対する意識啓発に努めること。

２　女性が活躍する企業や団体の取組情報の発信

女性が被災地で積極的に働いたり、活動するには、地域や企業の理解が必要であることから、女性が活躍している、あるいは積極的に女性をサポートしている企業や団体の情報を発信すること。

３　女性が構成主体となる団体等の活性化を図るための環境整備

女性が構成主体となる団体等の組織力の向上と活性化を図り、ひいては、中心となって地域の活性化が図られるよう、その活動を支援し、また、その活動内容を広く発信すること。

４　男性・地域の意識改革の促進

女性が被災地で活躍（起業・就職・地域活動等）しやすい環境が作られるよう、家庭や地域等、周囲の理解と協力を促進すること。

また、女性の主体的な活動や地域活性化を目指したアイデアの実現を支援し、地域における将来の女性リーダー育成を促進すること。

５　住居・雇用・生活環境等に対する不安の解消

沿岸地域への移住に興味がある人々が抱く、生活環境の変化に伴う子育てや就労などの不安を解消するため、移住後の生活に関する相談体制を構築すること。

６　既移住者の活動の活性化

既移住者と移住希望者の交流など、情報交換を行うことのできる機会を設けるとともに、沿岸地域における生活について広く発信し、女性の沿岸地域への移住・定住を促進すること。

対応方策事例

いわてしごと人材創生事業

～　地元を知ろう・地元に残ろう・地元に帰ろう　～

1　事業目的

県内外から人材を確保し、県内企業に定着するために求職者及び企業に対する支援を行い、県内企業の労働力を確保するもの。

2　事業の方向性

（1）地元を知ろう

高校生に対し地元企業や産業の魅力を伝え、就職を考える早い段階から県内で働くことについての動機づけを行う。

（2）地元に残ろう

県内企業に対する新採用や若手職員の育成を強化する機会を提供し、人材確保を図る。

（3）地元に帰ろう

県内企業の情報発信を高め、Ｕ・Ｉターン就職のマッチング支援機能を強化し、県内外のＵ・Ｉターン就職支援機関及び移住・定住支援機関等が連携し、効果的なＵ・Ｉターン支援を行う。

また、県内企業の新卒者や求職者に対する情報発信を支援する。

3　事業の内容

地元を知ろう

○　地元への理解促進

1　沿岸高校生向け地元企業の授業実施による地元企業の魅力発信

2　沿岸企業の求人や人材確保を支援するインターンシップ受入等のセミナー等を実施

地元に残ろう

○　人材定着支援

1　企業へのキャリアカウンセラー派遣による人材定着・育成支援

2　若手職員へのセミナー等開催による職場定着支援

地元に帰ろう

○　相談・情報提供

1　就職と移住・定住のワンストップ相談支援体制の整備（政策地域部と連携、ふるさと回帰支援センターへのキャリア・カウンセラーの配置

2　本県出身者へのアプローチ強化（首都圏大学等への情報発信等）

3　Uターンセンターの環境整備

4　ジョブカフェいわてでのU・Iターン相談対応及びポータルサイト等による情報発信

5　岩手県U・Iターン人材ﾊﾞﾝｸｼｽﾃﾑ（仮称）の構築による県外在住者への求人企業情報の発信

○　就職活動支援

U・Iターンフェアに参加する沿岸地域ハローワークへの支援

○　採用力強化支援

大手就職情報サイトを東日本大震災津波以降、初めて活用する中小企業への経費補助

４　おわりに

東日本大震災津波の発災から５年が経過しようとしている。これまで、災害公営住宅や海岸保全施設など、ハード事業を中心に復興は着実に進んでいるが、２万人以上の被災者が応急仮設住宅等での生活を余儀なくされているなど、復興は未だ道半ばである。

そして、被災地における復興が進む中、被災者の心のケア、高台移転や災害公営住宅などにおける新たなコミュニティづくり、商店街の仮設から本設への移転や地域経済を支える産業の振興などに本格的に取り組む時期を迎える中で、女性の役割に期待する声は大きいが、他方、女性が復興に関わる上で様々な課題があることも事実である。

今回の調査は復興に向けた、「なりわい」を主眼にして、関連する移住・定住や、女性が活躍できる環境づくりについても、課題や対策を明らかにしようとしたものであり、東日本大震災津波復興委員会としての初めての取組である。被災地における女性の就労をめぐる課題全てについて議論を尽くしたものではないが、被災地における「女性のなりわいの再生」について、女性が活躍できる環境づくりとともに一定の方向性を示すことができたことは成果と言って良いと考える。また、なりわいＷＧの各メンバーをはじめ、女性参画推進専門員会委員各位、現地調査に協力いただいた被災地で働く女性の皆さんに深く感謝申し上げる。

本調査報告で示した各方策はできるだけ速やかに実行されることが肝要であり、行政だけでは解決できない課題も多いことから、県をはじめとして、市町村、県、国、企業、団体等が力を合わせて、今後一層、復興における女性参画の推進に取り組むことを求めるとともに、本委員会においても、引き続き、現地調査や被災地の女性との意見交換会を行いながら、被災地の女性をとりまく環境整備について議論を深めて参りたい。

平成 28 年 3 月 16 日

岩手県東日本大震災津波復興委員会
女性参画推進専門委員会委員長
なりわいの再生ワーキンググループ座長　　菅原　悦子

［資料１］　なりわいＷＧの設置について（第１回なりわいＷＧ資料より）

(1)　名称

女性参画による被災地のなりわいの再生ワーキンググループ

(2)　経緯・目的

○　被災地では、震災後、女性の人口減少率が高く推移しているほか、有効求人倍率が１倍を超える状態が続き、従来女性が担ってきた水産加工場など製造業や、介護施設等の現場では人手が不足している。他方、各地で女性による起業の動きもみられる。

○　今後、被災地では、復興まちづくりの進展に伴い、女性の働く場が徐々に増えていくことが期待される一方、待機児童が増加しており、女性の就労を阻害する要因となることも懸念される。

○　平成26年２月に実施した復興意識調査では、「離職者の再就職に向けた支援」「被災事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保」のニーズ度が男女とも上位となっている。

○　以上のことから、被災地における女性の就労をめぐる課題に適切に対処し、さらには地元定着、UIターンを促進し、女性がいきいきと活躍できる環境づくりに向けた方策について検討しようとするものである。

(3)　設置期間

平成26年10月から平成28年３月まで（活動スケジュールは別途協議）

(4)　ＷＧ員

氏　　名	所　　属　　等
大　沢　伸　子	岩手県商工会女性部連合会
菅　原　悦　子	国立大学法人　岩手大学
平　賀　圭　子	特定非営利活動法人　参画プランニング・いわて
堀　　久　美	国立大学法人　岩手大学
元　持　幸　子	特定非営利活動法人　つどい
山　屋　理　恵	特定非営利活動法人　インクルいわて

［資料２］　各種統計等からの現状把握（第１回なりわいＷＧ資料より）

(1)　人口動態・将来人口推計

- 震災前と比較すると、女性の人口減少率は男性より高い。
- 直近１年間の増減率をみると、全体では震災前の減少率を下回っているが、女性の減少率は震災前の水準を上回っている。
- 生産年齢人口は男女とも減少している。
- 20 代から 50 代の女性の減少率が男性より高く、特に 20 代女性の減少率は一番高く、男性との減少率の差も大きい。
- 女性の社会減は男性より大きい。また、市町村ごとに社会増減の推移にばらつきが見られる。
- 2040 年における女性の生産年齢人口は 2010 年の半分以下となる。

(2)　雇用情勢

- 復興関連求人や事業再開に伴う求人増により求人数が増加。
- 沿岸部の有効求人倍率は上昇。
- 全体の雇用保険被保険者数は震災前を上回るが、女性は震災前から若干下回る。
- 職業別では、専門的・技術的職業、販売、サービス、生産工程、建設・採掘、福祉関連職種等で人手不足となっている。
- 特に、沿岸の基幹産業である水産加工業では、仮設住宅入居により通勤時間の増加等の生活環境の変化、賃金水準が低い、仕事内容が厳しい等の理由により人手不足が深刻。
- 平成 24 年就業構造基本調査では、県全体で 56,900 人の女性が就職を希望している。また、就職を希望しない理由として最も多いのは「高齢のため」であるが、「出産・育児」「介護等」「家事」「仕事をする自身がない」が 28,500 人となっている。
- 所定内給与月額では、女性は男性に比べ５万７千円低くなっている。
- 「さんりく未来産業起業促進事業」では起業支援対象者の約４割が女性。

(3)　その他

- 復興に関する意識調査では、「離職者の再就職に向けた支援」、「被災事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保」のニーズ度が男女ともに上位。
- 保育所待機児童が生じている自治体がある。
- 生活再建のため、共働きをしようとする子育て世代が増えている。

［資料３］　活動経過

■　**第１回女性参画推進専門委員会**［平成26年7月11日(金)］
ワーキンググループの設置について委員長から提案

■　**第１回なりわいＷＧ**　［平成26年11月 6日(木)］
(1)　女性参画推進専門委員会のワーキンググループの設置について
(2)　被災地の女性の雇用情勢等について
(3)　今後の進め方について

■　**第２回なりわいＷＧ・現地調査**　［平成26年12月17日(水)］
(1)　釜石市役所（商工労政課長及び子ども課長）
　　人材確保、ＵＩターン方策、待機児童数増加対策等について意見交換
(2)　橋野製作所　金野恭子　氏
　　女性の活躍促進と女性の就労環境について視察

> 橋野製作所は、日本大震災津波で工場を被災しながらも、育児や介護のために他の会社を退職した女性を雇用するなど、一貫して、地域の女性が安心して働ける職場づくりに取り組んでおり、出産や子育てを経て継続して就労する社員も多い。

(3)　峠の茶屋　小笠原静子 氏
　　開業準備中に際しての現状と課題について意見交換

> 県事業「さんりく未来産業起業促進事業」に採択され、開業準備中（当時）。
> 以前、農家レストランで就労していた時に感じた生きがい、楽しみをもう一度味わいたく、自宅を改装し、食事処「峠の茶屋」の開業に奔走している。

■　**第３回なりわいＷＧ**　［平成27年 2月20日(金)］
(1)　現地調査の概要
(2)　被災地における女性の労働力の活用と活躍を促進するための取組について

■　**第２回女性参画推進専門委員会**［平成27年3月16日(月)］
(1)　設置経緯、目的及び検討事項について報告・協議
(2)　これまでの活動報告

■　**第３回女性参画推進専門委員会**［平成27年7月10日(金)］
検討の方向性、テーマの絞り込みについて報告・協議

■　**現地調査（委員会と合同）**［平成27年10月30日(金)］
(1)　NPO法人wiz　佐々木敦代 氏
　　地域の女性が抱える課題、ＵＩターン促進等について意見交換

> 「人とつながる」「仲間を増やす」「行動を仕掛ける」をコンセプトに、セミナーの実施やインターンシップコーディネート等、若手のネットワークで岩手を盛り上げる活動を行っており、住田町集落支援員、一般社団法人SUMICA副代表としても活躍している。

(2)　もじゃぴん　村上美智子 氏
　　起業者に必要な支援、起業前・起業後における課題等について意見交換

> 県事業「さんりく未来産業起業促進事業」に採択され、子育てを行いながら、図書館併設型の理美容院を開業した。

(3)　NPO法人まあむたかた　荻原直子 氏
　　活動を継続するための今後における課題等について意見交換

> 地元メンバーで構成される復興支援団体として、住宅再建のための法律相談や、地域コミュニティの活性化、健康相談など幅広い活動を行いながら、今後、それらの活動が地域の女性の雇用に繋がることも目指しながら、活動している。

■　**第４回女性参画推進専門委員会**［平成27年12月21日(月)］
調査報告（案）について審議